認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

令和　　年　　月　　日

大阪府和泉市長　あて

事業所所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

Tel＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合＿＿＿＿＿＿％

Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率＿＿＿＿＿＿％

Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿円

第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します

本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　和泉市長　辻　宏　康　印

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イー③）　認定申請内訳書

本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

１．売上高が減少している指定業種

売上高が減少している指定業種（細分類番号）	a欄：売上高が減少している指定業種（細分類業種名）（＊１）	本　年　度 売　上　高 （最近３ヶ月合計額）	前　年　度 売　上　高（３ヶ月合計額）
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
合計		A　　円	B　　円

＊1：認定申請書の表には、a欄に記載する指定業種（日本産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

a欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

＊２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（１）前年の企業全体の売上高等（D)に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額（B-A)の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 = \boxed{}\ \%$$

（小数点第２位以下切り捨て）

２．全体の売上高の推移　（最近３ヶ月間の実績）

	本　年　度（　　年） 売　上　高	前　年　度（　　年） 売　上　高	減　少　率 （D−C）÷D×１００
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	C　　円	D　　円	%

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 = \boxed{}\ \%$$

（小数点第２位以下切り捨て）

(注) 認定申請にあたっては、表１に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要

中小企業信用保険法第２条第５項第５号に基づく国指定業種等についての売上高について、
上記の通りで相違ございません。
和泉市長宛て

令和　　年　　月　　日

事業所所在地
申請者
氏名　　印